

# 給与及び公共料金特別会計款別一覧表

## 歳入

区分 款別	予		算	現	額	
	当初予算額		補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
	金額	構成比			金額	構成比
1 給与振替収入	30,006,753,000	91.8%	110,874,000	22,239,000	29,918,118,000	91.8%
2 公共料金振替収入	2,678,397,000	8.2	1,442,000	3,728,000	2,683,567,000	8.2
歳入合計	32,685,150,000	100.0	109,432,000	25,967,000	32,601,685,000	100.0

## 歳出

区分 款別	予		算	現	額
	当初予算額		補正予算額		繰越事業費 繰越額
	金額	構成比			
1 給与費	30,006,753,000	91.8%	110,874,000	22,239,000	
2 公共料金費	2,678,397,000	8.2	1,442,000	3,728,000	
歳出合計	32,685,150,000	100.0	109,432,000	25,967,000	

(単位 円)

調 定 額		決 算 額				不 納 欠 損 額	収入未済額		還 付 未 済 額
金 額	構成比	収入済額	構成比	調定額 対 比	予算現 額 対 比		金 額	構成比	
29,537,491,860	% 92.5	29,537,491,860	% 92.5	% 100.0	% 98.7			%	
2,384,088,666	7.5	2,384,088,666	7.5	100.0	88.8				
31,921,580,526	100.0	31,921,580,526	100.0	100.0	97.9				

(単位 円)

計		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
金 額	構成比	支 出 済 額	構成比	予算現 額 対 比		金 額	構成比
29,918,118,000	% 91.8	29,537,491,860	% 92.5	% 98.7		380,626,140	% 56.0
2,683,567,000	8.2	2,384,088,666	7.5	88.8		299,478,334	44.0
32,601,685,000	100.0	31,921,580,526	100.0	97.9		680,104,474	100.0

# 平成30年度（2018年度）給与及び公共料金特別会計繰越明許費決算調書

事業名 公共料金費一括経理分

一般会計の補正に伴い年度内に予算化したが、年度内執行が不可能なことから、事業費を令和元年度（2019年度）に繰り越したものである。

この繰越事業費に係る歳入歳出決算の状況は次のとおりで、本繰越事業は完了した。

歳入

（単位 円）

科 目			繰越事業費 繰越財源 充 当 額	収 入 済 額	支 出 済 額 へ の 充 当 額
款 項	目	節			
2	公 共 料 金 費		3,728,000	1,785,542	1,785,542
	1 公 共 料 金 費		3,728,000	1,785,542	1,785,542
	1 公 共 料 金 費		3,728,000	1,785,542	1,785,542
		1 公 共 料 金 費 振 替 収 入	3,728,000	1,785,542	1,785,542
計			3,728,000	1,785,542	1,785,542

歳出

（単位 円）

科 目			予 算 現 額			支 出 済 額	不 用 額
款 項	目	節	繰越事業費 繰越額	流 用 増 減 額	計		
2	公 共 料 金 費		3,728,000		3,728,000	1,785,542	1,942,458
	1 公 共 料 金 費		3,728,000		3,728,000	1,785,542	1,942,458
	1 公 共 料 金 費		3,728,000		3,728,000	1,785,542	1,942,458
		12 役 務 費	3,728,000		3,728,000	1,785,542	1,942,458
計			3,728,000		3,728,000	1,785,542	1,942,458

(単位 円)

給与及び 公共料金 特別会計		主要な施策の成果・事務報告書		(予算現額) 当年度決算額 <前年度決算額>	
決 算 額	給与振替収入	公共料金振替収入			執 行 率
31,921,580,526	29,537,491,860	2,384,088,666			97.9%

各科目に計上されている職員費、嘱託員費及び臨時職員費並びに電気、ガス、水道等、下水道の各使用料、電話料及び郵便後納料を本会計に一括計上し、毎月の支出を本会計で行い、年度末に各科目と振替清算することで、経理及び支払事務の簡素・合理化を図った。

なお、前年度から繰り越した、プレミアム付商品券事業に係る臨時職員費については事業執行の見直しにより執行しなかったものの、風しん対策に係る公共料金費については、計画どおり完了した。

【繰越明許費分は576ページ参照】

#### 1 給与費一括経理分

労務課

(29,918,118,000) 29,537,491,860

##### (1) 職員費

<29,543,212,635>

##### ア 給料

11,074,200,529

給与振替収入

29,537,491,860

##### イ 職員手当等

11,181,304,777

##### ウ 共済費

3,964,447,530

##### (2) 嘱託員費

##### ア 報酬

1,803,641,914

##### イ 共済費

260,899,485

##### (3) 臨時職員費

##### ア 賃金

1,187,208,221

##### イ 共済費

65,789,404

各会計・費目ごとの金額は、26～31ページのとおり

#### 2 公共料金費一括経理分

総務課

(2,683,567,000) 2,384,088,666

庁舎管理課

<2,444,909,812>

公共料金費における主な施設等の前年度決算額対比

公共料金振替収入 2,384,088,666

(各使用料・料金で上位3つの施設・事務を抽出して掲載)

うち繰越明許費分《1,785,542》

平成30年度(2018年度)繰越明許費分《1,785,542》を含む。

(単位 円)

施設名等	令和元年度(2019)	平成30年度(2018)	増 減	増減の主な理由	
電気使用料 (3)	道路照明灯	273,478,004	275,455,371	1,977,367	燃料費調整額単価の値下がりによる減
	小学校(1)	216,411,154	232,667,436	16,256,282	・夏季空調需要の減 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による空調や照明使用量の減
	中学校	99,202,122	110,820,759	11,618,637	・夏季空調需要の減 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による空調や照明使用量の減
	その他	453,961,538	505,392,267	51,430,729	・戸吹清掃工場の余剰電力を活用したことによる減 ・戸吹清掃工場基幹的設備延命化対策工事の進捗に伴う減
	小計	1,043,052,818	1,124,335,833	81,283,015	
ガス使用料	小学校(1)	95,172,704	97,011,147	1,838,443	・夏季空調需要の減 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校及び給食中止に伴う使用量の減
	中学校	24,394,311	25,345,523	951,212	・夏季空調需要の減 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による空調使用量の減
	その他	75,980,464	77,623,798	1,643,334	実績
	小計	195,547,479	199,980,468	4,432,989	
水道等使用料	小学校(1)	220,293,465	233,878,950	13,585,485	・夏季多雨による水泳指導回数の減 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による給食中止に伴う使用量の減
	中学校	61,484,913	68,484,373	6,999,460	夏季多雨による水泳指導回数の減
	清掃事業所・清掃工場等(2)	29,712,561	30,762,802	1,050,241	実績
	その他	57,901,693	63,121,094	5,219,401	実績
	小計	369,392,632	396,247,219	26,854,587	
下水道使用料	小学校(1)	124,436,117	134,039,969	9,603,852	夏季多雨による水泳指導回数の減
	清掃事業所・清掃工場等(2)	56,411,382	48,953,478	7,457,904	令和元年東日本台風に伴う戸吹最終処分場における下水道放流水量の増
	中学校	26,696,377	31,128,964	4,432,587	夏季多雨による水泳指導回数の減
	その他	32,713,456	36,877,694	4,164,238	実績
	小計	240,257,332	251,000,105	10,742,773	
電話料	行政情報ネットワーク	37,109,473	37,024,452	85,021	消費税増税による増
	本庁舎	23,472,281	22,419,105	1,053,176	実績
	小学校	18,902,789	17,588,835	1,313,954	新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校による生徒、保護者、学校関係者への事務連絡を行ったことによる増
	その他	86,957,203	78,972,095	7,985,108	第四次LGMAN移行に伴い回線増速を行ったことによる増
	小計	166,441,746	156,004,487	10,437,259	
郵便後納料	市税賦課徴収事務	79,671,746	76,867,427	2,804,319	実績
	国民健康保険税賦課徴収事務	29,540,450	30,606,381	1,065,931	催告書の送付回数の見直しによる減
	国民健康保険給付・資格事務	35,396,185	9,049,602	26,346,583	被保険者証一斉更新(隔年実施)による増
	その他	224,788,278	200,818,290	23,969,988	実績
	小計	369,396,659	317,341,700	52,054,959	
計	2,384,088,666	2,444,909,812	60,821,146		

増減の主な理由欄の( )は前年度比増減

&lt;参考&gt;

電気使用料 燃料費調整額単価対前年度比値下額(高圧契約)年平均 0.08円/kwh  
 ガス使用料 原料費調整額単価対前年度比値上額 年平均0.35円/m<sup>3</sup>

(1) 小学校... 併設する学童保育所を含む。

(2) 清掃事業所・清掃工場等... 戸吹・館・南大沢清掃事業所、戸吹・北野清掃工場、戸吹最終処分場、戸吹不燃物処理センター、プラスチック資源化センター、北野衛生事業所、北野衛生処理センター

(3) 戸吹清掃工場の余剰電力を活用... 本庁舎、北野下水処理場、小児・障害メディカルセンター、東浅川保健福祉センター、こども科学館、ひよどり山トンネル(電気料金削減効果額 5,074千円)

翌年度へ繰越し 0円